

Business Report

NISSHA

第96期 中間報告書
2014年4月1日 - 2014年9月30日

P.1 社長インタビュー「新たな事業領域の創出に向けた具体的な取り組みを進行」

P.10 特集 ガスセンサーで新たな市場を切り拓く

企業理念

印刷を基盤に培った固有技術を核とする
事業活動を通して、広く社会との
相互信頼に基づいた《共生》を目指す。

Business Report(ビジネスレポート) 第96期中間報告書 目次

社長インタビュー	1
業績ハイライト	5
事業別の概況	6
四半期連結財務諸表	7
トピックス	9
特集 ガスセンサーで新たな市場を切り拓く	10
会社概要／株式の状況	12
株主さまアンケート結果のご報告	13

事業紹介

すべてのNISSHAの製品・サービスは、印刷技術を基盤としています。
1929年の創業以来、高級美術印刷の分野で培った技術を、現在は
さまざまな分野に展開しています。

産業資材 ～表現豊かな加飾技術～

主力製品は、立体形状のプラスチック製品の表面に成形と同時に絵柄を
転写できる加飾技術IMD。ノートパソコン、携帯電話・スマートフォン、自
動車(内装)や家電など身近な製品に使われています。また、プラスチック
だけでなく金属、ガラスなども素材対象とし、その表面に加飾や機能を付与
する独自技術で、市場トレンドに合わせた多様な製品を展開していきます。

デバイス ～最先端のタッチパネル～

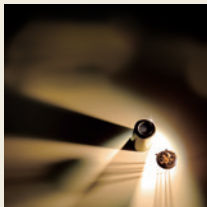
スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機などを楽しく簡単に操作でき
るタッチパネル。NISSHAは中小型タッチパネルの分野で世界トップク
ラスの技術を誇ります。スイッチとしてのタッチパネルだけでなく、立
体的な形状のタッチパネル、どれだけの圧力をかけて押しているかを
検知するセンサーなど、時代のトレンドを見すえた開発も行っていきます。

情報コミュニケーション ～情報の価値創造～

お客様のコミュニケーションに関するさまざまな課題を、パートナー
となって解決します。多様な製品・サービスを組み合わせて企業・団
体の情報発信やコミュニケーションをサポートする商業分野、さまざ
まな出版物を手がける出版分野、また文化資産を次世代に承継する
デジタルアーカイブなども手がけています。

これらの3事業に加えて、印刷技術の拡がりを探求することによって
第4、第5の事業を創出することを目指しています。

IMDは日本写真印刷株式会社の登録商標です。



表紙の写真

今回の表紙には、ガスセンサーを取り上げています。ガスセンサーとは、ガスや呼気などの気体を検知するセンサー
で、当社はタッチセンサーに続く新たなセンシング分野として注目しています。2014年6月にはエフアイエス株
式会社をNisshaグループに迎え、この分野の研究・開発を加速しています。
特集(10～11ページ)では、エフアイエス株式会社を子会社としたことの戦略的な意義と、ガスセンサー事業の
今後の展望などを紹介しています。ぜひご覧ください。

社長インタビュー

株主のみなさまには平素より格別のご支援、ご鞭撻を賜り御礼申し上げます。NISSHAの実績と見通しについて、代表取締役社長 兼 最高経営責任者の鈴木順也よりご説明いたします。

Q はじめに2015年3月期第2四半期(累計)の実績について説明してください。

A デバイス事業の寄与によって、利益面で計画を大きく上回りました。

2015年3月期の第2四半期(累計)、すなわち上期の間、米国では景気の回復基調が継続しましたが、欧州では景気の回復に不透明感が増し、中国をはじめとする新興国では成長に鈍化がみられました。わが国経済については、消費増税などの影響により一時的に減速した景気が回復の途上であり、また円安の傾向が強まりました。Nisshaグループが主力としているスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に影響する傾向が続いています。

こうした中、2015年3月期の第1四半期(4月～6月)は、季節要因などによって販売が落ち込むことが想定されたため、生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努めました。また、第2四半期(7月～9月)は主力のデバイス事業における静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要がおおむね想定通りに拡大し、生産部門では効率の改善が進みました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は利益面で期初の想定を大きく上回りました。



フォトリソ工法のタッチパネルが引き続き業績を牽引。既存事業における製品や対象市場のポートフォリオを組み換えるとともに、新しい事業領域を創出することが喫緊の課題です。

鈴木順也

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

Q 2015年3月期は、どのような見通しですか？

A 引き続きデバイス事業が全社業績を牽引し、利益面では期初想定を上回る見通しです。

2015年3月期の第3四半期以降も、引き続きデバイス事業が全社の業績を牽引する見通しです。前述のとおり上期の実績が期初の計画を上回ったこと、および最新の製品需要の動向や為替の円安傾向などを踏まえて、当社は11月6日付で通期の業績予想を修正しました。売上高は期初想定をやや下回るものの、利益面では、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも期初想定を上回る見通しです。なお為替の前提については期初の1ドル=100円から、第3四半期以降は1ドル=105円に見直しました。

当社は今後、持続的な成長を目指して、主力の静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)に続く新たな製品開発・事業開発を加速させていく考えです。一方、業績の低迷が続き一刻も早い収益回復が必要となっている産業資材事業および情報コミュニケーション事業では、市場セグメントごとに採算性を把握した上で、そのポートフォリオを組み換える取り組みに着手しています。

Q 続いて、事業別に概況を説明してください。産業資材事業はどのような見通しですか？

A 安定した市場、成長市場へ注力し、利益体質への復帰を目指します。

2015年3月期の上期は、自動車向けの需要は堅調でしたが、個人用ノートパソコン向けの需要は低調に推移しました。かつて産業資材事業の主力であった携帯電話やノートパソコンの分野において製品需要の鈍化、低価格化が進む中、当社は安定的な成長が期待される自動車や家電を注力分野に据えています。第3四半期以降は、引き続きこれらの分野での需要拡大に取り組みます。

一方、経済成長が著しい東南アジアにおける需要の掘り起こしにも着手しています。マレーシアに設立した販売子会社を通じて、自動車・家電・化粧品などの市場向けに、転写箔・フィルム製品や成形品等の販売活動を本格的に開始します。それぞれの市場特性に合わせたサプライチェーンを構築することによって、日本からの輸出型モデルを世界の地域ごとの地産地消モデルへ移行させていきます。

2015年3月期 第2四半期(累計)実績と通期計画(連結)

	2014年3月期 第2四半期(累計)実績	2015年3月期 第2四半期(累計)実績	前年同期比	2014年3月期実績	2015年3月期予想 [※]	前期比
売上高(百万円)	49,282	55,122	+11.9%	110,922	113,000	+1.9%
営業利益(百万円)	▲2,813	2,818	-	1,935	7,000	+261.8%
営業利益率	▲5.7%	5.1%	+10.8pt	1.7%	6.2%	+4.5pt

※2014年11月6日付で通期業績予想の修正を公表しました。修正前(2014年5月9日公表):売上高120,000百万円 営業利益5,000百万円
(業績予想の修正における為替レートは105円/ドルです)

Q デバイス事業はいかがですか？

A フォトリソ工法のタッチパネルが堅調。
製品の多様化が次の課題です。

2015年3月期の上期は、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネル（フォトリソ工法）の需要が伸張り、業績は堅調に推移しました。第3四半期以降は、静電容量方式タッチパネル（フォトリソ工法）のさらなる市場浸透を図るとともに、タッチパネルだけではなく新たな製品開発を推進します。

静電容量方式タッチパネル（フォトリソ工法）は、絶え間ない生産効率の改善が成果となって、高い収益性を維持しています。しかしながら、コンシューマー・エレクトロニクス市場を対象とすることからその需要変動は大変激しく、安定した成長のためには製品の多様化が必須です。継続的な技術開発により新たなタッチパネルを投入するとともに、タッチパネルに限らないセンシング分野での新製品の開発を急いでいます。

Q 最後に情報コミュニケーション事業についてお願いします。

A 利益体質への復帰を目指しています。

情報コミュニケーション事業の主力である商業分野では、情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、激しい受注競争が続きました。

営業黒字化のためには、当社が強みを発揮できる分野を見極め、注力することが重要です。第3四半期以降は、お客さま企業のコミュニケーション活動における課題を解決するソ

リューション型のビジネスの一層の拡大を目指します。また、企画・制作工程や営業体制を強化することで受注拡大につなげる考えです。

Q 次に、中長期の戦略について説明してください。

A 新しい事業を創出し、
事業ポートフォリオの改善を急ぎます。

現行の中期経営計画（2013年3月期～2015年3月期）は、数カ月を残すのみとなりました。この中期経営計画においては、業績を営業黒字へ復帰させ財務体質の改善を図るとともに、需要変動の大きなコンシューマー・エレクトロニクス市場への偏りを是正し成長基調へと回帰するため、事業・製品ポートフォリオの改善に取り組んできました。

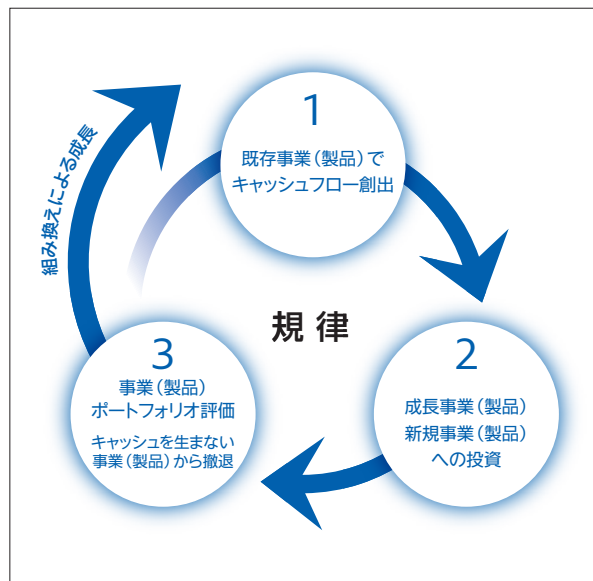
この間、デバイス事業の静電容量方式タッチパネル（フォトリソ工法）の量産が軌道に乗り、全社の業績を牽引するまでに成長しました。しかし、これに続く新たな製品の開発や新たな市場への進出は、いまだ道半ばです。当社の固有技術である印刷技術の無限の可能性を追求し、情報コミュニケーション、産業資材、デバイスに続く第4・第5の事業を創出することが喫緊の経営課題です。

近年の当社は、おもに既存事業において需要に対応するための設備投資を行ってきましたが、これらが一巡した今、新たな事業・製品を生み出すための取り組みにキャッシュの用途を移行させています。また既存事業における製品や対象市場のポートフォリオ組み換えを行うことによって、限りある経営資源を成長分野に振り向けていきます。

2015年3月期は、2014年6月末付でガスセンサーメーカー、エフアイエス株式会社を買収・子会社化したことを一例

として、M&Aも活用しながら、新たな事業領域を創出するための具体的な取り組みを行っています。今後は、こうした取り組みをさらに加速させ、次の成長ステージへと進めるよう、引き続き事業ポートフォリオ、製品ポートフォリオの改善に取り組んでいきます。

事業(製品)ポートフォリオの組み換えによる成長



Q 配当金についての考え方を説明してください。

A 中間配当は5円とさせていただきます。

当社では、利益配分は安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。2015年3月期の中間配当については、当期の利益水準にかんがみて、1株当たり5円の配当とさせていただきます。2015年3月期の期末配当については、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して5円(年間配当金1株当たり10円)とさせていただきます予定です。

なお内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

Q 最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

A 次なる成長ステージに向けた取り組みに励みます。

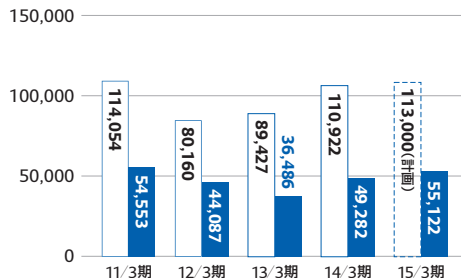
この数年の大きな課題であった財務体質の改善には、一定の目途がついてきました。今後は、既存事業における製品・市場ポートフォリオ組み換え、さらには成長戦略を加速する考えであり、特に新規領域の確立に向けた取り組みに注力しています。次なる成長ステージに向けて、経営者・社員一同全力で臨みます。

引き続き、みなさまのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

業績ハイライト(連結) 2015年3月期 第2四半期(累計)

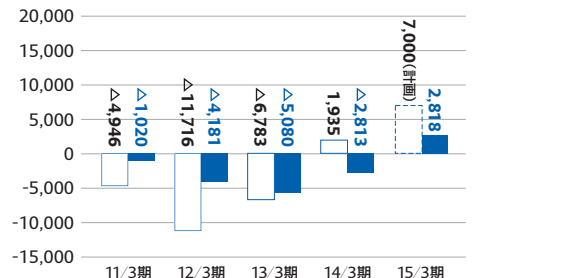
売上高

単位：百万円



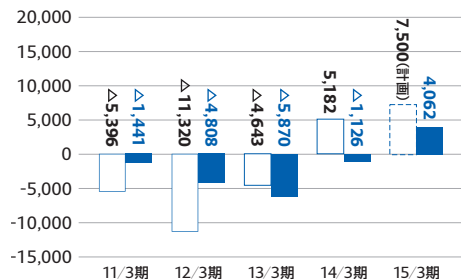
営業利益

単位：百万円



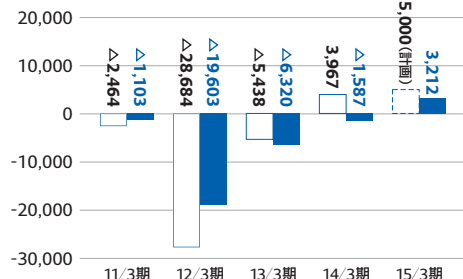
経常利益

単位：百万円



当期(四半期)純利益

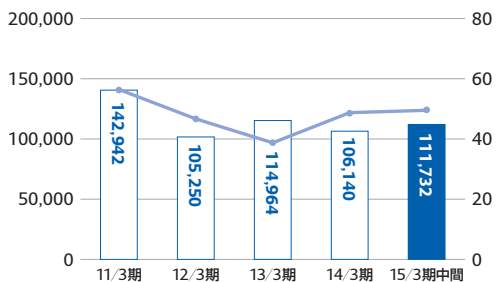
単位：百万円



総資産・自己資本比率

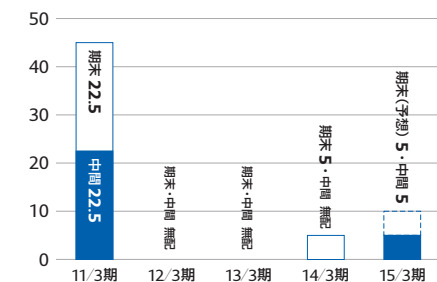
単位：百万円

単位：%



配当金

単位：円

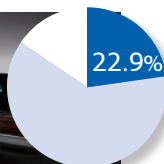


事業別の概況(連結) 2015年3月期 第2四半期(累計)

産業資材



売上高比率



売上高

12,638百万円(前年同期比5.4%減)

営業利益

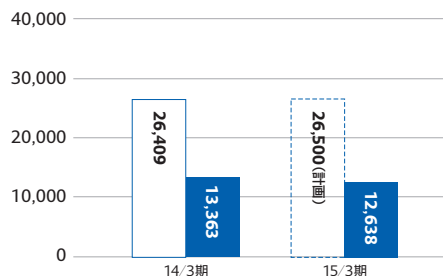
△673百万円(前年同期は△278百万円)

自動車(内装)向けの需要は堅調でしたが、個人用ノートパソコン向けの需要は低調に推移しました。

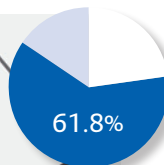
売上高

□:通期
■:第2四半期(累計)

単位:百万円



デバイス



売上高

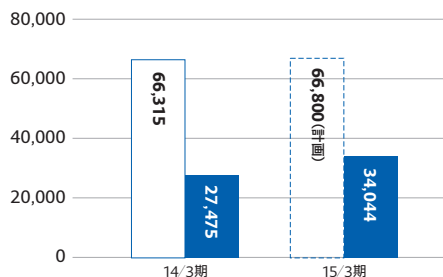
34,044百万円(前年同期比23.9%増)

営業利益

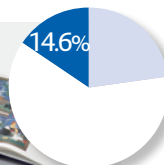
5,799百万円
(前年同期は△215百万円)

タブレット端末向け静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要が堅調に推移しました。

単位:百万円



情報コミュニケーション



売上高

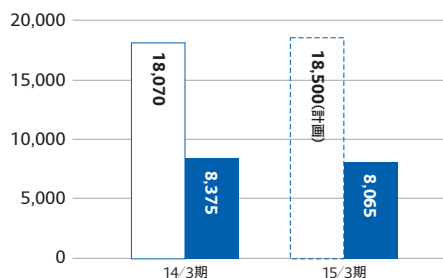
8,065百万円(前年同期比3.7%減)

営業利益

△428百万円(前年同期は△334百万円)

主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

単位:百万円



事業別の営業利益(損失)には、各事業に所属しない全社費用等1,768百万円を配分しておりません。
上記3事業の他にガスセンサー生産販売事業等で374百万円の売上高があります。(売上高比率0.7%)

四半期連結財務諸表

前期：2014年3月31日

当第2四半期：2014年9月30日

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表

	前期	当第2四半期
資産の部		
① 流動資産	48,081	56,171
② 固定資産	58,058	55,561
有形固定資産	46,221	42,158
無形固定資産	2,877	4,348
投資その他の資産	8,959	9,054
資産合計	106,140	111,732
負債の部		
③ 流動負債	44,812	46,798
固定負債	9,650	9,653
負債合計	54,463	56,452
純資産の部		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	36,558	40,379
自己株式	△2,928	△2,929
その他の包括利益累計額	5,004	4,788
少数株主持分	1	－
純資産合計	51,676	55,279
負債純資産合計	106,140	111,732

当第2四半期(2015年3月期 第2四半期)のポイント

① 流動資産

現預金が減少した一方、受取手形・売掛金が増加し、流動資産は増加しました。

② 固定資産

買収を実施したことでのれんが増加した一方、減価償却が進んだことなどにより固定資産は減少しました。

③ 流動負債

短期借入金は返済等により1,881百万円減少しましたが、支払手形・買掛金の増加により、流動負債は増加しました。

四半期連結財務諸表

前第2四半期(累計)：2013年4月1日～2013年9月30日

当第2四半期(累計)：2014年4月1日～2014年9月30日

(単位：百万円)

四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

	前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)
① 売上高	49,282	55,122
売上原価	44,533	44,627
売上総利益	4,748	10,495
販売費及び一般管理費	7,562	7,677
② 営業利益又は営業損失(△)	△2,813	2,818
③ 営業外収益	1,808	1,666
営業外費用	121	422
経常利益又は経常損失(△)	△1,126	4,062
特別利益	334	319
特別損失	239	727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,031	3,653
法人税等	557	442
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,589	3,211
少数株主損失(△)	△2	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,587	3,212

四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,589	3,211
その他の包括利益	1,839	△216
四半期包括利益	249	2,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251	2,996
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△1

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	△426
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,453	△2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△2,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,835	240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,373	△5,722
現金及び現金同等物の期首残高	23,692	20,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,318	14,550

当第2四半期(2015年3月期 第2四半期累計)のポイント

① 売上高 ② 営業利益又は営業損失

デバイス事業の需要増加と生産効率の改善により、前年同期比で増収増益となりました。

③ 営業外収益

円安による為替差益を計上しました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の増加にともなう運転資金の増加などにより、営業活動の結果使用した資金は426百万円となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得などにより、投資活動の結果使用した資金は2,697百万円となりました。

トピックス

世界最小消費電力の「無線式電池駆動水素検知器」を出展

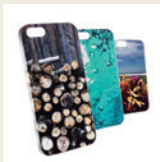
エフアイエス株式会社(当社子会社)は、2014年9月に東京ビッグサイトで開催された「イノベーション・ジャパン 2014」に、開発中の無線式電池駆動水素検知器を出展しました。今回展示した検知器は、超小型ビーズ形状の半導体式ガスセンサーを間歇駆動することで、世界最小^{*}となる超低消費電力化(0.01mW)を実現します。これにより、検知器の電池駆動式、小型・軽量化(および無線化)を可能にしました。水素ガスの利用が注目されるなか、安全性の確保は不可欠のテーマです。この検知器は、商用電源がない水素貯蔵・搬送場所や水素消費場所にも自由に設置して、水素ガスの漏洩を検知できます。2017年の販売を目指しています。 ※2014年8月時点当社調べ

当社独自のスマートフォンケース「OneCover」を展開

当社は、スマートフォンケースOneCover(ワンカバー)のオンラインストアでの販売を開始しました。これは一般消費者向け事業であり、新たな販売チャネルの構築を目指します。

OneCoverは、複雑な3次元形状への加飾を可能とする産業資材事業の3D昇華転写技術と、情報コミュニケーション事業で培った画像入稿システムの組み合わせによって誕生しました。高精細な写真調のデザインの再現が可能で、お客さまはご自身がお持ちの画像データを用いて世界にたった一つだけのオリジナルケースを作ることも、当社が提供するデザインから選ぶこともできます。

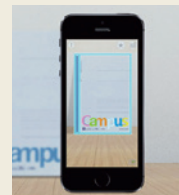
昨年から店頭などでの販売実績を積み重ねて、今回のオンラインストアオープンに至りました。今後は、海外向けストアの開設や、生活雑貨向けにも商品の拡充を目指します。



OneCoverオンラインストア <https://www.onecover.jp/>

キャンパスノートのキャンペーンにARアプリ「カザスマート」が採用

コクヨ株式会社が販売するキャンパスノートが、発売39周年を迎えることを受けて実施されているキャンペーン「キャンパスノート39イヤー」(2014年7月18日~12月31日)に、情報コミュニケーション事業が提供するAR(拡張現実)アプリ「カザスマート」が採用されました。「カザスマート」は、スマートフォンやタブレット端末にダウンロードし、アプリを起動させて内蔵カメラを対象の印刷画像に「かざす」ことで、動画などのリッチコンテンツが表示できる無料配信のARアプリです。今回はキャンパスノートの表紙がAR認識の対象となっており、カザスマートをかざすとキャンパスノートをテーマにした動画が流れます。



※この画像はイメージ用の合成画像です

東京支社が移転

当社の東京支社が、徳栄ビル本館(東京都港区)から大崎ウイズタワー(東京都品川区)へと移転し、2014年11月4日に営業を開始しました。



大崎ウイズタワー

第95期定期株主総会を開催

当社は、2014年6月20日、京都本社にて第95期定期株主総会を開催しました。194人の株主さまにご出席いただき、質疑では4人の株主さまから今期の業績見通し、情報コミュニケーション事業の状況、成長戦略の方針、環境への取り組みなどに関するご質問、ご意見をいただきました。

閉会後には経営説明会を開催し、社長の鈴木順也より、当社が目指す姿について成長戦略、コーポレートガバナンス、人材育成の観点から説明しました。また、当社事業についてのご理解をより深めていただけるように、各事業の最新製品や新規開発製品の展示説明と、印刷文化と当社技術の変遷を展示した明治建築「本館」の見学を実施しました。



株主総会

製品展示

特集 ガスセンサーで新たな市場を切り拓く

NISSHAは2014年6月30日に、ガスセンサーメーカーであるエフアイエス株式会社(兵庫県伊丹市、以下FIS)を買収、完全子会社化しました。当社は第4次中期経営計画(2013年3月期～2015年3月期)において事業・製品ポートフォリオの組み換えを戦略の中心に据えており、FISの子会社化はその具体的な取り組みのひとつです。今回の特集では、NISSHAの戦略とFISのガスセンサー事業について紹介します。

■印刷技術に新たなコア技術を融合

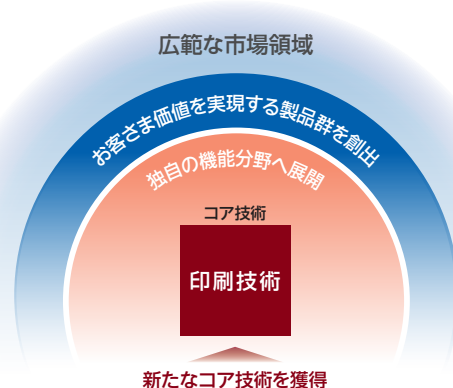
NISSHAは第4次中期経営計画の中で「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」ことを中期ビジョンとして掲げ、事業・製品ポートフォリオの組み換えによる成長を目指してきました。これまで当社が展開してきた情報コミュニケーション、産業資材、デバイスという3つの事業に加え、これに続く第4、第5の事業を立ち上げ、携帯電話やノートパソコンといった特定分野に偏ることのない、新しい市場を切り拓いていくことを意図しています。

NISSHAのコア技術(中核となる技術)は印刷技術です。当社はこれまで、印刷技術を深堀りすることによって、新たな製品や事業を創出してきました。しかし、今後、さらなる成長を求めて新しい市場を切り拓くためにはそれだけでは不十分であると考えています。これまでに培ってきた印刷技術に新たなコア技術を融合し、そこから新たな価値を生み出すことが必要となります。

そのためには、自社での研究開発を通じて印刷技術を進化させることに加え、社外から新たなコア技術を積極的に取り入れることも重要です。M&A(Mergers and Acquisitions: 企業買収、合併)を活用することで新たなコア技術をより早く獲得することができるのです。

こうした経緯のなかでNisshaグループの一員となったのが、ガスセンサーというコア技術を持ったFISだったのです。

■新たな技術で新たな市場を切り拓く



NISSHAが提供する製品・サービスの根幹には常に「印刷技術」があります。NISSHAでは、この「印刷技術」をコア技術(中核となる技術)と定義し、この技術を深堀りすることによって、これまで独自性を有する機能分野を充実させ、それぞれの機能分野においてはお客さま価値を実現する具体的な製品・サービスを創出してきました。今後、さらなる成長を求めて、新たな製品やサービスを創出し、新たな市場を切り拓くためには、根幹にある、コア技術を充実させることが必要です。社外から新たなコア技術を獲得することも選択肢の一つです。



名称：エフアイエス株式会社
 所在地：兵庫県伊丹市
 設立：1992年11月20日
 代表者：橋本 孝夫(日本写真印刷株式会社
 取締役専務執行役員、最高技術責任者)
 資本金：320百万円

■ガスセンサー技術と販路を獲得

デバイス事業でタッチセンサーを手掛けるNISSHAは、新たなセンシング技術に注目しており、これまでガスセンサーを有望な分野のひとつとして研究・調査を進めてきました。

人間の感覚機能は一般に、視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚の「五感」に分類されると言われていますが、NISSHAはセンシングを捉える際に、この「五感」に注目してきました。こうした観点に立ったとき、デバイス事業が手掛けるタッチセンサーは、NISSHAの技術が人間の持つ触覚に展開されたものと捉えることができます。一方、FISが手掛けるガスセンサーは、特定のガス(=気体)や臭気などをセンシングする技術であり、人間の五感でいえば嗅覚に該当するものと捉えることができます。ガスセンシングの分野は様々な製品への応用が可能であるにも関わらず、これまで技術開発が遅れていました。FISはこのガスセンサーの分野において高い技術力を有し、口臭測定器、アルコールチェッカー、においモニターなどの製品を展開しています。今後は燃料電池車向けや医



口臭測定器(OralChroma/自社ブランド品)

療・POCT(Point of Care Testing: 臨床現場即時検査)向けなど、さらに幅広い用途への展開が期待されています。これらはいずれも、印刷技術だけでは決して切り拓くことのできなかつた新たな市場に向けた製品です。

■印刷×ガスセンサーで切り拓く未来

今後、私たちは、NISSHAの強みであるグローバルネットワークを活用して、FISの優れた製品の販売を拡大することを考えています。さらに、NISSHAの持つ印刷技術とFISの有するガスセンサー技術を融合させて新たな製品群を創出することを目指しています。

NISSHAとFIS、両社の技術者の交流はすでに始まっています。そこからどのような新製品が生まれるか。今後の取り組みに期待していただきたいと思



上: プレスチェッカー、下: アルコールチェッカー
 (共にOEM供給品)

会社概要

商号	日本写真印刷株式会社
創業	1929年10月6日
設立	1946年12月28日
資本金	56億8,479万円
社員数	単体941人、連結3,471人(2014年9月30日現在)
拠点数	国内(関係会社含む)13カ所 海外(現地法人含む)23カ所

役員 の 状 況 (2014年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長 兼 最高経営責任者	鈴木 順也
	取締役	橋本 孝夫
	取締役	西原 勇人
	取締役	辻 良治
	取締役(社外)	久保田民雄
	取締役(社外)	小島 健司
監査役	取締役(社外)	野原佐和子
	常勤監査役	小西 均
	常勤監査役	野中 康朗
	監査役(社外)	中野 淑夫
	監査役(社外)	桃尾 重明

執行役員	専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫
	専務執行役員	加藤 精彦
	常務執行役員 兼 最高生産責任者	柴田 卓治
	常務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人
	常務執行役員	伊藤 壽幸
	上席執行役員	井ノ上大輔
	上席執行役員	今村 利一
	上席執行役員 兼 最高品質責任者	山口 秀則
	上席執行役員 兼 最高情報責任者	青山 美民
	上席執行役員	岸 圭司
	執行役員	三田村正幸
	執行役員	成田 健介
	執行役員	面 了明
	執行役員	村瀬 俊司
	執行役員	江口 利明

株式の状況

(2014年9月30日現在)

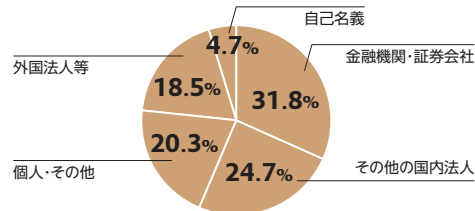
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	45,029,493株
株主数	10,128人

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
TAIYO FUND, L.P.	4,063	9.02
鈴木興産株式会社	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	2,076	4.61
株式会社京都銀行	1,442	3.20
TAIYO HANEI FUND, L.P.	1,081	2.40
ニッサ共栄会	1,025	2.27
DIC株式会社	905	2.01
王子ホールディングス株式会社	894	1.98
京都信用金庫	677	1.50

- (注) 1.自己株式2,115千株は除外しています。
 2.株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義:みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)
 3.ニッサ共栄会は、当社の取引先持株会社です。
 4.DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義:日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口-DIC株式会社口))

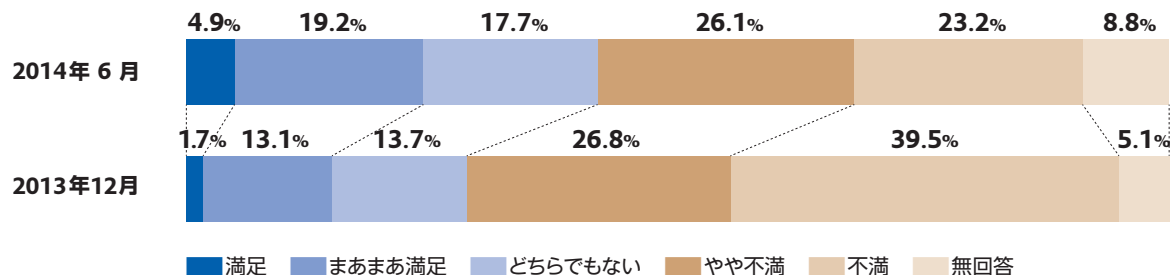
所有者別状況(保有株式数比率)



株主さまアンケート結果のご報告

2014年6月、「ビジネスレポート 第95期報告書」に同封して実施したアンケートの結果について一部をご紹介します。
671人の株主さまからご回答いただきました。ご協力ありがとうございました。

■ 株主さまとしての当社への評価



それぞれの評価理由について、記載いただいた主なコメントを以下にご紹介します。
業績の回復を迅速に実現するよう、多くの叱咤激励をいただきました。

● 満足

「カレンダー ※と技術力が魅力だから」

● まあまあ満足

「復配したため」

「今後のさらなる業績回復に期待しているため」

● どちらともいえない

「成長戦略の実現のスピードが遅いため」

● やや不満

「業績の回復が不十分だから」

「もっと知名度を上げる努力をしてほしい」

● 不満

「株価が低迷しているため」

※当社では、9月末時点で100株以上保有の個人株主さまに、年末のごあいさつとして当社オリジナルで制作したカレンダーをお届けしています。
12月中旬の発送を予定しております。

株主さまからのご回答は、経営、IR活動への貴重なご意見となっております。
今回もアンケートへのご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

証券会社の口座で株式をお持ちの場合 特別口座に記録された株式をお持ちの場合

郵便物送付先 お取引の証券会社 〒168-8507 東京都港区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ※未払配当金の支払い、支払明細発行については、特別口座の場合と同じ郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取り扱い店をご利用ください。なお、未払配当金の支払いにつきましては、株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にもお問い合わせいただけます。

お取り扱い店 0120-288-324(フリーダイヤル)
みずほ証券株式会社
本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店

ホームページアドレス <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

単元株式数 100株 単元未満株式(100株に満たない株式)の買増および買取の請求を取り扱っています。お手続きは、お取引の証券会社(特別口座に記録された株式をお持ちの場合は口座管理機関のみずほ信託銀行)にお申し付けください。

公告方法 電子公告(<http://www.nissha.com>) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京(証券コード:7915)

決算発表予定(2015年3月期)

第3四半期:2015年2月上旬 通期:2015年5月上旬

Webサイトのご案内

<http://www.nissha.com>

IR情報ページでは、決算・財務関連や株式関連などのさまざまな情報をご覧いただけます。

IR情報ページ <http://www.nissha.com/ir/>

会社の状況や戦略を社長から説明します。

最新の決算情報がご覧いただけます。

✉ Eメール配信サービス

Eメールアドレスなどをご登録いただいたみなさまに、最新のニュースやWebサイトの更新情報などをお知らせいたします。

IR情報に関するお問い合わせ

日本写真印刷株式会社

経営企画部 IRグループ

〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3
tel.075-811-8111(大代表)

ご注意

このBusiness Reportに掲載されている情報のうち業績の目標、計画、見通し、戦略、その他過去の事実ではない情報については、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含みます。実際の業績は、経済動向、市場需要、為替の変動などのさまざまな要因によって大きく変わる可能性がありますことをご告知おきます。

このBusiness Reportに掲載されている業績に関する記述は、特に注記がない限り、全て連結ベースとなっています。

